



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 山形銀行

上場取引所 東

コード番号 8344 URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 笹 浩行

TEL 023-623-1221

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (山形県内及び宮城県内にて開催いたします。)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,184	16.3	5,537	0.9	3,435	1.1
2022年3月期	44,026	6.8	5,489	13.4	3,398	19.1

(注) 包括利益 2023年3月期 20,713百万円 (%) 2022年3月期 4,604百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年3月期	107.40		2.4	0.2	10.8
2022年3月期	104.86		2.1	0.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円銭	%
2023年3月期	3,144,460	133,729	4.2	4,174.44	10.73
2022年3月期	3,538,352	155,628	4.4	4,861.13	10.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 133,554百万円 2022年3月期 155,457百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	469,312	75,427	1,206	240,852
2022年3月期	450,231	194,680	1,536	635,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年3月期		15.00		20.00	35.00	1,132	33.4	0.7
2023年3月期		17.50		17.50	35.00	1,124	32.6	0.8
2024年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00		32.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	22.7	2,800	45.8	1,700	50.9	53.14
通期	44,000	14.0	5,500	0.7	3,500	1.9	109.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	32,500,000 株	2022年3月期	32,500,000 株
2023年3月期	506,677 株	2022年3月期	520,207 株
2023年3月期	31,989,954 株	2022年3月期	32,404,990 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	44,578	19.4	4,984	5.0	3,288	5.7
2022年3月期	37,331	8.0	4,749	9.7	3,110	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	102.81	
2022年3月期	95.99	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	3,130,721	124,236	4.0	3,883.20	10.25
2022年3月期	3,523,263	146,021	4.1	4,566.05	9.94

(参考) 自己資本 2023年3月期 124,236百万円 2022年3月期 146,021百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	26.2	2,700	49.9	1,700	55.5	53.14
通期	37,000	17.0	4,800	3.7	3,200	2.7	100.02

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(会計方針の変更)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18

【説明資料】2023年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、海外経済減速の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に緩和するなかで、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きをたどりしました。

企業の生産活動は、ロシア・ウクライナ戦争等の複合的な要因から世界的にインフレが高進し、海外経済が減速感を強めるなかで、弱めの動きとなりました。国内では第七波、第八波と新型コロナウイルスの感染拡大が続き、外的要因から約40年ぶりとなる大幅な物価上昇の動きがみられましたが、行動規制の緩和を背景に、個人消費は緩やかに増加しました。こうしたなか、企業収益は、急激な円安や資源価格の高騰による下押しを受けながらも底堅く推移し、設備投資は増加傾向を維持しました。この間、雇用・所得環境は、経済活動の活発化に伴い求人数が増加し、緩やかな改善の動きとなりました。

当行グループの主要営業基盤である山形県内経済は、一部に弱い動きがみられましたが、総じてみれば持ち直しの動きをたどりしました。

企業の生産活動は、前半は主力の電子部品・デバイスを中心に増加基調をたどりしましたが、後半は海外経済減速の影響等から弱含みに転じました。こうしたなか、設備投資は製造業を中心にやや伸び悩み、住宅投資も、建設価格の上昇等から住宅取得マインドが冷え込み、低水準で推移しました。一方、個人消費は、前半は回復力に乏しい動きが続きましたが、行動規制の緩和が続くなかで、後半にかけて徐々に持ち直しの動きを強めました。こうしたなか、雇用・所得環境は回復傾向をたどり、人手不足感が一段と強まる展開となりました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利（短期金利）はマイナス金利での推移が続きました。一方、10年物国債利回り（長期金利）は、8月にかけて0.16%台まで低下したものの、その後は上昇に転じ、12月に日本銀行が長期金利の許容変動幅を拡大したことを受けて、変動幅上限とする0.50%近傍まで急上昇しました。ただし、今年3月には米国シリコンバレーバンクの経営破綻等の影響から急低下し、期末にかけては0.30%近傍の水準となりました。円相場は、内外金利差が拡大するなかで円安ドル高傾向が強まり、10月には一時150円台と約32年ぶりの円安水準を記録しましたが、その後はやや円高傾向となり、期末にかけては130円台前半の水準となりました。こうしたなか、日経平均株価は、世界経済の減速懸念や回復期待が交錯するなかで、25,000円～29,000円圏内で大幅な変動を繰り返しましたが、期末にかけては上昇し28,000円台となりました。

こうした経営環境のなか、当行グループは、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金などの資金運用収益の増加を主な要因として、前年比71億58百万円増収の511億84百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損などのその他業務費用の増加を主因に前年比71億10百万円増加し、456億46百万円となりました。この結果、経常利益は前年比47百万円増益の55億37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同37百万円増益の34億35百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定につきましては、預金ならびに譲渡性預金は、金融機関預金は減少したものの、個人預金が増加したことなどにより、当連結会計年度中221億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆8,261億円となりました。また、預かり金融資産は、公共債や投資信託が増加したことなどから、全体では当連結会計年度中124億円増加し、当連結会計年度末残高は3,035億円となりました。

貸出金は、当連結会計年度中843億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆7,934億円となりました。一般貸出や国・地方公共団体向け貸出が増加しました。

有価証券は、国債や外貨建外国証券等その他の証券が減少したことなどから、当連結会計年度中1,102億円減少し、期末残高は9,772億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金などの減少などから、4,693億円の支出（前連結会計年度比9,195億円支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから、754億円の収入（前連結会計年度比2,701億円収入増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから、12億円の支出（前連結会計年度比3億円支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度中3,950億円減少し、当連結会計年度末残高は2,408億円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績につきましては、連結ベースでは、経常利益55億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常利益48億円、当期純利益32億円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に緩和するとともに、感染症としての位置付けも5類感染症まで引き下げられたことなどから、営業基盤地域における経済活動に与える影響は限定的であると仮定し作成しております。実際の業績等は今後の感染拡大状況、社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性がございます。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	646,471	249,798
コールローン及び買入手形	5,080	20,793
買入金銭債権	8,552	5,449
金銭の信託	2,763	9,534
有価証券	1,087,504	977,273
貸出金	1,709,107	1,793,470
外国為替	865	899
その他資産	47,165	46,761
有形固定資産	16,677	16,758
建物	6,966	6,696
土地	8,003	7,871
建設仮勘定	25	488
その他の有形固定資産	1,681	1,701
無形固定資産	4,314	3,849
ソフトウェア	4,079	3,646
その他の無形固定資産	235	202
退職給付に係る資産	3,197	3,412
繰延税金資産	477	10,613
支払承諾見返	15,145	14,488
貸倒引当金	△8,971	△8,643
資産の部合計	3,538,352	3,144,460
負債の部		
預金	2,707,646	2,746,286
譲渡性預金	96,408	79,889
コールマネー及び売渡手形	119,074	13,353
債券貸借取引受入担保金	39,547	20,431
借入金	386,868	119,858
外国為替	31	46
その他負債	16,225	14,658
役員賞与引当金	22	22
退職給付に係る負債	57	51
役員退職慰労引当金	15	12
株式報酬引当金	84	97
睡眠預金払戻損失引当金	109	82
偶発損失引当金	259	236
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	39	49
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,107
支払承諾	15,145	14,488
負債の部合計	3,382,723	3,010,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	126,679	128,946
自己株式	△901	△881
株主資本合計	148,002	150,288
その他有価証券評価差額金	6,315	△18,150
繰延ヘッジ損益	△1,174	△598
土地再評価差額金	1,009	972
退職給付に係る調整累計額	1,305	1,041
その他の包括利益累計額合計	7,455	△16,734
非支配株主持分	170	175
純資産の部合計	155,628	133,729
負債及び純資産の部合計	3,538,352	3,144,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	44,026	51,184
資金運用収益	27,564	31,492
貸出金利息	16,132	17,000
有価証券利息配当金	10,714	14,086
コールローン利息及び買入手形利息	4	171
預け金利息	630	162
その他の受入利息	81	71
役務取引等収益	7,699	7,678
その他業務収益	7,260	9,931
その他経常収益	1,502	2,082
貸倒引当金戻入益	-	133
償却債権取立益	15	17
その他の経常収益	1,487	1,932
経常費用	38,536	45,646
資金調達費用	1,194	3,718
預金利息	436	2,116
譲渡性預金利息	8	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	17	232
債券貸借取引支払利息	48	512
借入金利息	52	462
その他の支払利息	630	388
役務取引等費用	2,480	2,451
その他業務費用	9,724	16,674
営業経費	21,949	20,785
その他経常費用	3,186	2,016
貸倒引当金繰入額	970	-
その他の経常費用	2,216	2,016
経常利益	5,489	5,537
特別利益	106	1
固定資産処分益	106	1
特別損失	228	542
固定資産処分損	66	443
減損損失	162	98
税金等調整前当期純利益	5,367	4,996
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,083
法人税等調整額	208	472
法人税等合計	1,964	1,555
当期純利益	3,403	3,440
非支配株主に帰属する当期純利益	5	5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,398	3,435

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,403	3,440
その他の包括利益	△8,008	△24,153
その他有価証券評価差額金	△8,753	△24,465
繰延ヘッジ損益	△334	575
退職給付に係る調整額	1,079	△263
包括利益	△4,604	△20,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,609	△20,718
非支配株主に係る包括利益	5	5

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	127,139	△3,142	146,220
会計方針の変更による累積的影響額			△52		△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,008	10,215	127,086	△3,142	146,167
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			3,398		3,398
自己株式の取得				△556	△556
自己株式の処分				9	9
自己株式の消却		△0	△2,787	2,788	-
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△0	△407	2,241	1,834
当期末残高	12,008	10,215	126,679	△901	148,002

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,812
会計方針の変更による累積的影響額							△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,068	△839	972	225	15,426	165	161,759
当期変動額							
剰余金の配当							△980
親会社株主に帰属する当期純利益							3,398
自己株式の取得							△556
自己株式の処分							9
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,753	△334	36	1,079	△7,971	5	△7,966
当期変動額合計	△8,753	△334	36	1,079	△7,971	5	△6,131
当期末残高	6,315	△1,174	1,009	1,305	7,455	170	155,628

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	126,679	△901	148,002
当期変動額					
剰余金の配当			△1,204		△1,204
親会社株主に帰属する当期純利益			3,435		3,435
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				20	20
土地再評価差額金の取崩			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,267	19	2,286
当期末残高	12,008	10,215	128,946	△881	150,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,315	△1,174	1,009	1,305	7,455	170	155,628
当期変動額							
剰余金の配当							△1,204
親会社株主に帰属する当期純利益							3,435
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							20
土地再評価差額金の取崩							36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,465	575	△36	△263	△24,190	5	△24,185
当期変動額合計	△24,465	575	△36	△263	△24,190	5	△21,898
当期末残高	△18,150	△598	972	1,041	△16,734	175	133,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,367	4,996
減価償却費	1,864	1,881
減損損失	162	98
貸倒引当金の増減(△)	△936	△327
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,860	△215
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△3
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△11	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△13	△26
偶発損失引当金の増減(△)	△31	△23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△53	-
資金運用収益	△27,564	△31,492
資金調達費用	1,194	3,718
有価証券関係損益(△)	3,325	5,926
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△58	△140
為替差損益(△は益)	△28	△14,409
固定資産処分損益(△は益)	△40	442
貸出金の純増(△)減	33,047	△84,363
預金の純増減(△)	123,528	38,640
譲渡性預金の純増減(△)	15,573	△16,519
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	127,980	△267,009
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,135	1,585
コールローン等の純増(△)減	△4,270	△12,604
コールマネー等の純増減(△)	116,295	△105,721
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	29,019	△19,116
外国為替(資産)の純増(△)減	△42	△33
外国為替(負債)の純増減(△)	△6	14
資金運用による収入	26,847	30,499
資金調達による支出	△1,228	△3,221
その他	1,440	△1,660
小計	451,646	△469,077
法人税等の支払額	△1,414	△639
法人税等の還付額	-	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,231	△469,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△569,901	△679,392
有価証券の売却による収入	349,870	722,594
有価証券の償還による収入	31,015	40,461
金銭の信託の増加による支出	△1,682	△6,065
金銭の信託の減少による収入	48	69
有形固定資産の取得による支出	△2,827	△976
有形固定資産の売却による収入	318	15
有形固定資産の除却による支出	-	△359
無形固定資産の取得による支出	△1,517	△795
資産除去債務の履行による支出	△4	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,680	75,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△980	△1,204
自己株式の取得による支出	△556	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,536	△1,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	254,013	△395,088
現金及び現金同等物の期首残高	381,927	635,940
現金及び現金同等物の期末残高	635,940	240,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当該事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。

「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社においてリース業務等を行っております。「信用保証業」は連結子会社の山銀保証サービス株式会社において信用保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,844	5,879	276	49,999	1,360	51,359	△175	51,184
セグメント間の内部経常収益	734	99	677	1,511	263	1,775	△1,775	-
計	44,578	5,978	953	51,511	1,624	53,135	△1,951	51,184
セグメント利益	4,984	245	785	6,015	262	6,278	△741	5,537
セグメント資産	3,131,438	15,395	5,699	3,152,533	6,642	3,159,176	△14,716	3,144,460
セグメント負債	3,006,485	11,706	2,383	3,020,575	4,331	3,024,906	△14,175	3,010,730
その他の項目								
減価償却費	1,868	6	0	1,874	7	1,881	-	1,881
資金運用収益	32,083	0	8	32,092	44	32,136	△644	31,492
資金調達費用	3,697	49	-	3,746	18	3,765	△46	3,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,671	72	-	1,743	27	1,771	-	1,771

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、調整額につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、データ処理、クレジットカード、地域商社及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
3. 調整額は次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△175百万円は、「銀行業」及び「その他」の貸倒引当金繰入額の調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△741百万円、セグメント資産の調整額△14,716百万円、セグメント負債の調整額△14,175百万円、資金運用収益の調整額△644百万円、資金調達費用の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
1 株当たり純資産額	円	4,174.44

(注) 連結財務諸表において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1 株当たり純資産額の算定において控除した自己株式の期末株式数は134千株であります。

2. 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 株当たり当期純利益	円	107.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,435
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	3,435
普通株式の期中平均株式数	千株	31,989

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 連結財務諸表において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1 株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は139千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	646,463	249,789
現金	27,079	25,205
預け金	619,383	224,583
コールローン	5,080	20,793
買入金銭債権	8,185	5,179
金銭の信託	2,763	9,534
有価証券	1,088,499	978,271
国債	148,366	91,744
地方債	194,913	181,907
社債	131,061	128,782
株式	37,451	30,215
その他の証券	576,707	545,620
貸出金	1,716,804	1,801,193
割引手形	2,776	2,975
手形貸付	18,869	18,380
証書貸付	1,528,065	1,615,977
当座貸越	167,093	163,860
外国為替	865	899
外国他店預け	865	899
その他資産	25,908	26,338
未決済為替貸	555	669
未収還付法人税等	170	1,746
前払費用	50	32
未収収益	2,522	2,698
金融派生商品	5	325
金融商品等差入担保金	1,684	-
その他の資産	20,918	20,865
有形固定資産	16,415	16,448
建物	6,957	6,688
土地	8,003	7,871
リース資産	7	22
建設仮勘定	25	488
その他の有形固定資産	1,420	1,377
無形固定資産	4,275	3,820
ソフトウェア	4,073	3,621
その他の無形固定資産	202	199
前払年金費用	1,319	1,913
繰延税金資産	794	10,805
支払承諾見返	14,056	13,574
貸倒引当金	△8,166	△7,841
資産の部合計	3,523,263	3,130,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	2,709,491	2,748,306
当座預金	94,678	104,229
普通預金	1,674,580	1,773,073
貯蓄預金	26,066	26,050
定期預金	781,911	752,665
定期積金	7,166	5,992
その他の預金	125,087	86,295
譲渡性預金	100,458	83,939
コールマネー	119,074	13,353
債券貸借取引受入担保金	39,547	20,431
借入金	382,057	115,965
借入金	382,057	115,965
外国為替	31	46
売渡外国為替	24	36
未払外国為替	6	9
その他負債	10,917	9,321
未決済為替借	723	893
未払費用	1,295	1,788
前受収益	557	526
給付補填備金	0	0
金融派生商品	5,209	3,019
リース債務	8	24
資産除去債務	354	262
その他の負債	2,769	2,806
役員賞与引当金	22	22
株式報酬引当金	84	97
睡眠預金払戻損失引当金	109	82
偶発損失引当金	259	236
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,107
支払承諾	14,056	13,574
負債の部合計	3,377,242	3,006,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
利益剰余金	123,853	125,974
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	116,777	118,897
別途積立金	114,520	114,520
繰越利益剰余金	2,257	4,377
自己株式	△901	△881
株主資本合計	139,893	142,033
その他有価証券評価差額金	6,292	△18,171
繰延ヘッジ損益	△1,174	△598
土地再評価差額金	1,009	972
評価・換算差額等合計	6,127	△17,797
純資産の部合計	146,021	124,236
負債及び純資産の部合計	3,523,263	3,130,721

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	37,331	44,578
資金運用収益	28,124	32,083
貸出金利息	16,138	17,007
有価証券利息配当金	11,279	14,682
コールローン利息	4	171
預け金利息	630	162
その他の受入利息	70	59
役務取引等収益	6,661	6,542
受入為替手数料	1,464	1,318
その他の役務収益	5,197	5,223
その他業務収益	1,097	3,817
外国為替売買益	28	-
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,068	3,817
その他経常収益	1,447	2,135
貸倒引当金戻入益	-	230
償却債権取立益	3	3
株式等売却益	1,123	1,337
金銭の信託運用益	75	197
その他の経常収益	244	366
経常費用	32,582	39,594
資金調達費用	1,172	3,697
預金利息	436	2,116
譲渡性預金利息	8	6
コールマネー利息	17	232
債券貸借取引支払利息	48	512
借入金利息	31	442
金利スワップ支払利息	629	386
役務取引等費用	3,229	3,186
支払為替手数料	237	158
その他の役務費用	2,992	3,028
その他業務費用	4,278	11,266
外国為替売買損	-	1,094
国債等債券売却損	3,682	9,619
金融派生商品費用	596	552
営業経費	20,736	19,465
その他経常費用	3,164	1,978
貸倒引当金繰入額	1,007	-
株式等売却損	1,270	1,450
株式等償却	484	10
金銭の信託運用損	17	56
その他の経常費用	383	460
経常利益	4,749	4,984
特別利益	106	1
固定資産処分益	106	1
特別損失	228	542
固定資産処分損	66	443
減損損失	162	98
税引前当期純利益	4,627	4,443
法人税、住民税及び事業税	1,363	684
法人税等調整額	153	470
法人税等合計	1,516	1,154
当期純利益	3,110	3,288

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	113,020	4,452	124,548
当期変動額								
剰余金の配当							△980	△980
当期純利益							3,110	3,110
別途積立金の積立						1,500	△1,500	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△0	△0			△2,787	△2,787
土地再評価差額金の取崩							△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	1,500	△2,194	△694
当期末残高	12,008	4,932	-	4,932	7,076	114,520	2,257	123,853

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,142	138,346	15,052	△839	972	15,184	153,530
当期変動額							
剰余金の配当		△980					△980
当期純利益		3,110					3,110
別途積立金の積立		-					-
自己株式の取得	△556	△556					△556
自己株式の処分	9	9					9
自己株式の消却	2,788	-					-
土地再評価差額金の取崩		△36					△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△8,759	△334	36	△9,056	△9,056
当期変動額合計	2,241	1,547	△8,759	△334	36	△9,056	△7,509
当期末残高	△901	139,893	6,292	△1,174	1,009	6,127	146,021

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	12,008	4,932	4,932	7,076	114,520	2,257	123,853
当期変動額							
剰余金の配当						△1,204	△1,204
当期純利益						3,288	3,288
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の 取崩						36	36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,120	2,120
当期末残高	12,008	4,932	4,932	7,076	114,520	4,377	125,974

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△901	139,893	6,292	△1,174	1,009	6,127	146,021
当期変動額							
剰余金の配当		△1,204					△1,204
当期純利益		3,288					3,288
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	20	20					20
土地再評価差額金の 取崩		36					36
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△24,464	575	△36	△23,924	△23,924
当期変動額合計	19	2,139	△24,464	575	△36	△23,924	△21,784
当期末残高	△881	142,033	△18,171	△598	972	△17,797	124,236

2023 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【2023年3月期 決算説明資料】

〔 目 次 〕

I 2023年3月期 決算の概要

1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 2024年3月期通期業績の見通し	単・連	5

II 2023年3月期 決算の計数

1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考)預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考)ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単・連	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	16
(2)業種別リスク管理債権	単	16

I 2023年3月期 決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……445億78百万円(前年比72億47百万円増)
有価証券利息配当金や国債等債券売却益等のその他業務収益が増加したことなどから、経常収益は前年比72億47百万円の増収となりました。
- 業務純益……46億70百万円(前年比14億78百万円減)
資金利益が増加し経費が減少したものの、債券関係損益等のその他業務利益が減少したことなどから、業務純益は同14億78百万円の減益となりました。
- 経常利益……49億84百万円(前年比2億35百万円増)
業務純益は減少したものの、不良債権処理額の減少等臨時損益が増加したことから、経常利益は前年比2億35百万円の増益となりました。
- 当期純利益…32億88百万円(前年比1億78百万円増)
経常利益の増加に伴い、当期純利益は前年比1億78百万円の増益となりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
1 経常収益	44,578	7,247	37,331
2 業務粗利益	24,294	△2,908	27,202
3 (コア業務粗利益)	30,096	279	29,817
4 資金利益	28,387	1,435	26,951
5 役務取引等利益	3,355	△76	3,431
6 その他業務利益	△7,448	△4,267	△3,181
7 うち債券関係損益 ①	△5,802	△3,187	△2,614
8 経費(除く臨時処理分)	19,623	△1,125	20,749
9 うち人件費	9,529	△343	9,873
10 うち物件費	8,783	△677	9,461
11 実質業務純益	4,670	△1,782	6,453
12 コア業務純益	10,473	1,405	9,067
13 除く投資信託解約損益	6,691	△1,160	7,851
14 一般貸倒引当金繰入額 (A)	-	△303	303
15 業務純益	4,670	△1,478	6,149
16 臨時損益	315	1,715	△1,400
17 うち株式等関係損益 ②	△123	507	△631
18 うち不良債権処理額 (B)	25	△752	778
19 うち貸倒引当金戻入益 (C)	230	230	-
20 経常利益	4,984	235	4,749
21 特別損益	△541	△419	△121
22 うち固定資産処分損益	△442	△483	40
23 うち減損損失	98	△63	162
24 税引前当期純利益	4,443	△183	4,627
25 法人税、住民税及び事業税	684	△679	1,363
26 法人税等調整額	470	317	153
27 法人税等合計	1,154	△361	1,516
28 当期純利益	3,288	178	3,110
29 有価証券関係損益(①+②)	△5,926	△2,680	△3,245
30 与信関係費用((A)+(B)-(C))	△205	△1,287	1,081

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益
 3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
 4. 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

○ 貸出金は、一般貸出や国・地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年比843億円増加し、期末残高は1兆8,011億円となりました。

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
1 貸出金	1,801,193	73,290	84,389	1,727,903	1,716,804
2 一般貸出	874,879	17,327	20,935	857,552	853,944
3 個人向け	584,390	399	△1,498	583,991	585,888
4 うち住宅ローン	550,860	787	△212	550,073	551,072
5 国・地方公共団体向け	341,924	55,564	64,952	286,360	276,972
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,119,107	984	△5,450	1,118,123	1,124,557

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

○ 預金ならびに譲渡性預金は、金融機関預金は減少したものの、個人預金が増加したことなどから、前年比222億円増加し、期末残高は2兆8,322億円となりました。

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
1 預金(譲渡性預金を含む)	2,832,245	26,727	22,296	2,805,518	2,809,949
2 法人預金	643,585	△9,709	11,387	653,294	632,198
3 個人預金	1,845,581	18,040	51,755	1,827,541	1,793,826
4 公金預金	267,710	57,099	5,000	210,611	262,710
5 金融機関預金	75,366	△38,704	△45,846	114,070	121,212

(3) 預かり金融資産の状況

○ 預かり金融資産は、公共債や投資信託が増加したことなどから、全体では前年比124億円増加し、期末残高は3,035億円となりました。

(単位:百万円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
1 預かり金融資産	303,540	5,128	12,447	298,412	291,093
2 投資信託	68,872	1,702	1,859	67,170	67,013
3 公共債	33,190	5,853	9,997	27,337	23,193
4 生命保険	201,478	△2,427	591	203,905	200,887

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、国債や外貨建外国証券等その他の証券が減少したことなどから、前年比1,102億円減少し、期末残高は9,782億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、金利上昇等の影響を受け、前年比352億円減少し、261億円の評価損となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
1 有価証券	978,271	△54,410	△110,228	1,032,681	1,088,499
2 国債	91,744	△68,275	△56,622	160,019	148,366
3 地方債	181,907	△6,778	△13,006	188,685	194,913
4 社債	128,782	3,194	△2,279	125,588	131,061
5 株式	30,215	△1,899	△7,236	32,114	37,451
6 その他の証券	545,620	19,347	△31,087	526,273	576,707
7 うち外貨建外国証券	95,900	△39,480	△45,338	135,380	141,238

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
8 有価証券	△26,189	793	△35,222	△26,982	9,033
9 株式	12,190	675	△140	11,515	12,330
10 債券	△5,477	△512	△4,883	△4,965	△594
11 その他	△32,901	631	△30,199	△33,532	△2,702

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年比18億円増加し、1,395億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、有価証券の残高が減少したことなどから、前年比241億円減少し、1兆3,605億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年比0.31ポイント上昇し、10.25%となりました。

(単位:百万円、%)

	2023年3月末 [速報値]			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
1 自己資本比率(単体)	10.25	△0.24	0.31	10.49	9.94
2 自己資本の額	139,580	△1,325	1,833	140,905	137,747
3 コア資本に係る基礎項目	144,731	△1,356	1,792	146,087	142,939
4 コア資本に係る調整項目(△)	5,151	△30	△41	5,181	5,192
5 リスク・アセット等(A)	1,360,569	17,617	△24,150	1,342,952	1,384,719
6 所要自己資本額(A×4%)	54,422	704	△966	53,718	55,388
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	10.73	△0.21	0.34	10.94	10.39

4. 金融再生法開示債権

- 金融再生法に基づく開示債権額(単体)は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、期末残高は221億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率(単体)は、前年比0.02ポイント上昇の1.20%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,626	△49	△71	2,675	2,697
2 危険債権	11,521	474	△36	11,047	11,557
3 要管理債権	8,013	533	1,427	7,480	6,586
4 開示債権合計(A)	22,161	959	1,320	21,202	20,841
5 総与信合計(B)	1,837,020	72,836	85,424	1,764,184	1,751,596
6 不良債権比率(A)/(B)	1.20	0.00	0.02	1.20	1.18

5. 2024年3月期通期業績の見通し

- 2024年3月期通期の業績(単体)については、経常利益は48億円、当期純利益は32億円と前年比減益の見通しとしております。
- なお、実際の業績等は社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性があります。修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

(単位:百万円、%)

	2024年3月期 通期予想	2023年3月期比		2023年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 経常収益	37,000	△7,578	△17.0	44,578
2 業務純益	4,900	230	4.9	4,670
3 経常利益	4,800	△184	△3.7	4,984
4 当期純利益	3,200	△88	△2.7	3,288
5 (与信関係費用)	200	405	-	△205
【連結】				
6 経常収益	44,000	△7,184	△14.0	51,184
7 経常利益	5,500	△37	△0.7	5,537
8 親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	65	1.9	3,435

Ⅱ 2023年3月期 決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	24,294	△ 2,908	27,202
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(30,096)	(279)	(29,817)
国 内 業 務 粗 利 益	27,630	2,171	25,459
資 金 利 益	26,481	1,669	24,811
役 務 取 引 等 利 益	3,368	△ 64	3,432
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,219	566	△ 2,785
国 際 業 務 粗 利 益	△ 3,335	△ 5,079	1,743
資 金 利 益	1,906	△ 233	2,139
役 務 取 引 等 利 益	△ 12	△ 12	△ 0
そ の 他 業 務 利 益	△ 5,229	△ 4,833	△ 395
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	19,623	△ 1,125	20,749
人 件 費	9,529	△ 343	9,873
物 件 費	8,783	△ 677	9,461
税 金	1,310	△ 104	1,414
実 質 業 務 純 益	4,670	△ 1,782	6,453
(コ ア 業 務 純 益)	(10,473)	(1,405)	(9,067)
(投資信託解約損益を除くコア業務純益)	(6,691)	(△ 1,160)	(7,851)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (A)	-	△ 303	303
業 務 純 益	4,670	△ 1,478	6,149
う ち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻) ①	△ 5,802	△ 3,187	△ 2,614
臨 時 損 益	315	1,715	△ 1,400
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻) ②	△ 123	507	△ 631
株 式 等 売 却 益	1,337	213	1,123
株 式 等 売 却 損	1,450	179	1,270
株 式 等 償 却	10	△ 474	484
不 良 債 権 処 理 額 (B)	25	△ 752	778
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 704	704
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 23	8	△ 31
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	48	△ 57	105
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 (C)	230	230	-
退 職 給 付 費 用	△ 220	△ 183	△ 37
そ の 他 臨 時 損 益	13	41	△ 28
経 常 利 益	4,984	235	4,749
特 別 損 益	△ 541	△ 419	△ 121
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 442	△ 483	40
う ち 減 損 損 失	98	△ 63	162
税 引 前 当 期 純 利 益	4,443	△ 183	4,627
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	684	△ 679	1,363
法 人 税 等 調 整 額	470	317	153
法 人 税 等 合 計	1,154	△ 361	1,516
当 期 純 利 益	3,288	178	3,110
有 価 証 券 関 係 損 益 (① + ②)	△ 5,926	△ 2,680	△ 3,245
与 信 関 係 費 用 ((A) + (B) - (C))	△ 205	△ 1,287	1,081

(注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
連 結 粗 利 益	26,259	△ 2,865	29,124
資 金 利 益	27,775	1,406	26,369
役 務 取 引 等 利 益	5,226	8	5,218
そ の 他 業 務 利 益	△ 6,743	△ 4,279	△ 2,464
営 業 経 費	20,785	△ 1,164	21,949
貸 倒 償 却 引 当 費 用	60	△ 1,042	1,102
貸 出 金 償 却	24	△ 28	52
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 742	742
債 権 売 却 損 等	10	5	5
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 227	227
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 23	8	△ 31
信用保証協会責任共有制度負担金	48	△ 57	105
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	133	133	-
株 式 等 関 係 損 益	△ 123	507	△ 631
そ の 他	116	66	49
経 常 利 益	5,537	47	5,489
特 別 損 益	△ 541	△ 419	△ 121
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,996	△ 371	5,367
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,083	△ 672	1,755
法 人 税 等 調 整 額	472	263	208
法 人 税 等 合 計	1,555	△ 408	1,964
当 期 純 利 益	3,440	37	3,403
非支配株主に帰属する当期純利益	5	0	5
親会社株主に帰属する当期純利益	3,435	37	3,398

(注)連結粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
連 結 業 務 純 益	5,223	△ 1,666	6,890

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
連 結 子 会 社 数	8	-	8
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
(1)実質業務純益	4,670	△ 1,782	6,453
職員一人当たり(千円)	4,238	△ 1,363	5,601
(2)業務純益	4,670	△ 1,478	6,149
職員一人当たり(千円)	4,238	△ 1,099	5,338

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	1.08	0.18	0.90
貸出金利回	0.98	0.04	0.94
有価証券利回	1.42	0.28	1.14
(2)資金調達原価 (B)	0.79	0.10	0.69
預金等利回	0.08	0.06	0.02
(3)預貸金利鞘	0.20	0.04	0.16
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.08	0.21

(国内)

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
(1)資金運用利回 (A)	0.94	0.09	0.85
貸出金利回	0.91	△ 0.03	0.94
有価証券利回	1.30	0.23	1.07
(2)資金調達原価 (B)	0.70	0.01	0.69
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3)預貸金利鞘	0.19	0.03	0.16
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.08	0.16

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
債券関係損益(5勘定戻)	△ 5,802	△ 3,187	△ 2,614
売却益	3,817	2,749	1,068
償還益	-	-	-
売却損	9,619	5,936	3,682
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 123	507	△ 631
売却益	1,337	213	1,123
売却損	1,450	179	1,270
償却	10	△ 474	484
合計	△ 5,926	△ 2,680	△ 3,245

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		2022年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	103	△ 86	132	28	189	195	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 26,189	△ 35,222	19,322	45,511	9,033	26,434	17,400
株式	12,190	△ 140	12,561	371	12,330	13,053	722
債券	△ 5,477	△ 4,883	938	6,416	△ 594	2,358	2,953
その他	△ 32,901	△ 30,199	5,822	38,724	△ 2,702	11,022	13,724
合計	△ 26,085	△ 35,308	19,454	45,540	9,223	26,629	17,406
株式	12,190	△ 140	12,561	371	12,330	13,053	722
債券	△ 5,374	△ 4,970	1,070	6,444	△ 404	2,553	2,958
その他	△ 32,901	△ 30,199	5,822	38,724	△ 2,702	11,022	13,724

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		2022年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	103	△ 86	132	28	189	195	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 26,157	△ 35,224	19,354	45,511	9,067	26,468	17,400
株式	12,221	△ 143	12,593	371	12,364	13,087	722
債券	△ 5,477	△ 4,883	938	6,416	△ 594	2,358	2,953
その他	△ 32,901	△ 30,199	5,822	38,724	△ 2,702	11,022	13,724
合計	△ 26,054	△ 35,311	19,486	45,540	9,257	26,663	17,406
株式	12,221	△ 143	12,593	371	12,364	13,087	722
債券	△ 5,374	△ 4,970	1,070	6,444	△ 404	2,553	2,958
その他	△ 32,901	△ 30,199	5,822	38,724	△ 2,702	11,022	13,724

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
預金等 (末残)	2,832,245	26,727	22,296	2,805,518	2,809,949
(平残)	2,799,347	△ 32,444	83,451	2,831,791	2,715,896
貸出金 (末残)	1,801,193	73,290	84,389	1,727,903	1,716,804
(平残)	1,734,127	8,967	24,699	1,725,160	1,709,428

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
投資信託 (末残)	68,872	1,702	1,859	67,170	67,013
公共債 (末残)	33,190	5,853	9,997	27,337	23,193
生命保険 (末残)	201,478	△ 2,427	591	203,905	200,887
計	303,540	5,128	12,447	298,412	291,093

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
住宅ローン残高	550,860	787	△ 212	550,073	551,072

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出残高	1,119,107	984	△ 5,450	1,118,123	1,124,557
中小企業等貸出比率	62.13	△ 2.58	△ 3.37	64.71	65.50

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
実質業務純益ベース	3.46	△ 0.85	4.31
業務純益ベース	3.46	△ 0.65	4.11
当期純利益ベース	2.43	0.35	2.08

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	2023年3月期		2022年3月期
		前年比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.14	△ 0.06	0.20
ROA(業務純益ベース)	0.14	△ 0.05	0.19
OHR	80.77	4.49	76.28
コアOHR	65.20	△ 4.39	69.59

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2022年9月末比		
自己資本比率(単体)	10.25	△ 0.24	0.31	10.49
コア資本に係る基礎項目	144,731	△ 1,356	1,792	146,087
普通株式に係る株主資本	141,471	△ 1,058	2,220	142,529
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,166	△ 199	△ 330	3,365
コア資本に算入される土地再評価差額	93	△ 99	△ 99	192
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	5,151	△ 30	△ 41	5,181
自己資本の額	139,580	△ 1,325	1,833	140,905
リスク・アセット等 …(A)	1,360,569	17,617	△ 24,150	1,342,952
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	54,422	704	△ 966	53,718

【連結】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	[速報値]	2022年9月末比		
自己資本比率(連結)	10.73	△ 0.21	0.34	10.94
コア資本に係る基礎項目	153,979	△ 1,147	1,775	155,126
普通株式に係る株主資本	149,726	△ 551	2,367	150,277
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	1,041	△ 187	△ 264	1,228
コア資本に算入される一般貸倒引当金	3,100	△ 293	△ 212	3,393
コア資本に算入される土地再評価差額	93	△ 99	△ 99	192
コア資本に算入される非支配株主持分	17	△ 17	△ 17	34
負債性資本調達手段等	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	6,221	△ 221	△ 286	6,442
自己資本の額	147,758	△ 926	2,061	148,684
リスク・アセット等 …(A)	1,376,024	18,042	△ 25,401	1,357,982
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	55,040	721	△ 1,017	54,319

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
			前年比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	△ 323	△ 294	△ 29
勤務費用	(A)	365	△ 64	429
利息費用	(B)	41	△ 23	64
期待運用収益(△)	(C)	509	24	485
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	△ 220	△ 183	△ 37

(注) 決算説明資料「Ⅱ 2023年3月期 決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

2022年3月31日に施行された銀行法施行規則等の改正に伴い、リスク管理債権の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律において開示が求められている「再生法開示債権」の区分等に合わせしております。

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
			2022年9月末比	2022年3月末比		
リスク管理債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,626	△ 49	△ 71	2,675	2,697
	危険債権	11,521	474	△ 36	11,047	11,557
	三月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	8,013	533	1,427	7,480	6,586
	合計	22,161	959	1,320	21,202	20,841
	正常債権	1,814,858	71,876	84,103	1,742,982	1,730,755
	総与信残高	1,837,020	72,836	85,424	1,764,184	1,751,596

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	△ 0.01	△ 0.01	0.15	0.15
	危険債権	0.62	0.00	△ 0.03	0.62	0.65
	三月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.01	0.06	0.42	0.37
	合計	1.20	0.00	0.02	1.20	1.18

【連結】

(単位:百万円)

		2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
			2022年9月末比	2022年3月末比		
リスク管理債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,947	△ 238	△ 207	3,185	3,154
	危険債権	11,538	474	△ 38	11,064	11,576
	三月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	8,013	533	1,427	7,480	6,586
	合計	22,499	768	1,182	21,731	21,317
	正常債権	1,807,976	72,559	83,909	1,735,417	1,724,067
	総与信残高	1,830,475	73,326	85,090	1,757,149	1,745,385

(単位:%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.16	△ 0.02	△ 0.02	0.18	0.18
	危険債権	0.63	0.01	△ 0.03	0.62	0.66
	三月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.43	0.01	0.06	0.42	0.37
	合計	1.22	△ 0.01	0.00	1.23	1.22

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	7,841	116	△ 325	7,725	8,166
一般貸倒引当金	3,055	△ 201	△ 337	3,256	3,392
個別貸倒引当金	4,785	316	11	4,469	4,774
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	8,643	△ 65	△ 328	8,708	8,971
一般貸倒引当金	2,989	△ 295	△ 219	3,284	3,208
個別貸倒引当金	5,654	230	△ 109	5,424	5,763
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,626	△ 49	△ 71	2,675	2,697
危険債権	11,521	474	△ 36	11,047	11,557
要管理債権	8,013	533	1,427	7,480	6,586
小計(A)	22,161	959	1,320	21,202	20,841
正常債権(B)	1,814,858	71,876	84,103	1,742,982	1,730,755
総与信額(C=A+B)	1,837,020	72,836	85,424	1,764,184	1,751,596
総与信額に対する比率(A/C)	1.20	0.00	0.02	1.20	1.18

【連結】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,947	△ 238	△ 207	3,185	3,154
危険債権	11,538	474	△ 38	11,064	11,576
要管理債権	8,013	533	1,427	7,480	6,586
小計(A)	22,499	768	1,182	21,731	21,317
正常債権(B)	1,807,976	72,559	83,909	1,735,417	1,724,067
総与信額(C=A+B)	1,830,475	73,326	85,090	1,757,149	1,745,385
総与信額に対する比率(A/C)	1.22	△ 0.01	0.00	1.23	1.22

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
金融再生法開示債権額(A)	22,161	959	1,320	21,202	20,841
保全額(B)	17,701	930	1,242	16,771	16,459
担保保証等	12,618	657	1,139	11,961	11,479
貸倒引当金等	5,083	274	103	4,809	4,980
保全率(B/A)	79.87	0.77	0.90	79.10	78.97

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2023年3月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,626	2,626	952	100.00
危険債権	11,521	10,957	3,833	95.10
要管理債権	8,013	4,118	298	51.39
合計	22,161	17,701	5,083	79.87

（参考）自己査定と開示債権との比較

【単体】

（単位：百万円）

自 己 査 定		銀 行 法 開 示 債 権	金 融 再 生 法 開 示 債 権
破綻先 1,390	(貸出金) 1,337 (貸出金以外) 52	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,626	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,626
実質破綻先 1,236	(貸出金) 1,235 (貸出金以外) 0		
破綻懸念先 11,521	(貸出金) 11,514 (貸出金以外) 6	危険債権 11,521	危険債権 11,521
要注意先 57,267	要管理先 11,389 その他要注意先 45,877	三月以上延滞債権 ー	要管理債権 8,013
		貸出条件緩和債権 8,013	
正 常 先 1,765,605			
		リスク管理債権計 22,161	再生法開示債権計 22,161
うち貸出金 1,801,193			
総 与 信 残 1,837,020		リスク管理債権比率 1.20%	再生法開示債権比率 1.20%

(注)1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権および金融再生法開示債権は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金等を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,801,193	73,290	84,389	1,727,903	1,716,804
製造業	146,626	△ 996	574	147,622	146,052
農業・林業	5,630	△ 23	△ 282	5,653	5,912
漁業	18	△ 12	△ 13	30	31
鉱業・採石業・砂利採取業	277	43	△ 308	234	585
建設業	53,209	△ 644	△ 3,513	53,853	56,722
電気・ガス・熱供給・水道業	78,579	1,246	2,269	77,333	76,310
情報通信業	5,050	328	26	4,722	5,024
運輸業・郵便業	19,765	24	△ 504	19,741	20,269
卸売業・小売業	125,626	741	3,621	124,885	122,005
金融業・保険業	103,392	5,706	7,745	97,686	95,647
不動産業・物品賃貸業	225,615	8,405	9,958	217,210	215,657
各種サービス業	99,148	589	△ 1,946	98,559	101,094
国・地方公共団体	341,924	55,564	64,952	286,360	276,972
その他	596,324	2,320	1,810	594,004	594,514

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,161	959	1,320	21,202	20,841
製造業	4,199	648	504	3,551	3,695
農業・林業	1,589	18	8	1,571	1,581
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,227	△ 199	△ 356	1,426	1,583
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	△ 188	-	188
情報通信業	38	1	5	37	33
運輸業・郵便業	291	△ 2	36	293	255
卸売業・小売業	5,231	25	13	5,206	5,218
金融業・保険業	26	△ 0	△ 1	26	27
不動産業・物品賃貸業	718	△ 123	92	841	626
各種サービス業	7,134	604	1,321	6,530	5,813
国・地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,704	△ 12	△ 113	1,716	1,817